

福岡県社保協

Fax Mail ニュース

2020.8.6 №.82

福岡県社会保障推進協議会

電話 092-483-0431

FAX 092-483-0435

E-mail syaho@f-kenren.or.jp

年金引き下げ違憲訴訟 不当判決！たたかいはこれから



2012年の法改正による公的年金減額は生存権の侵害で違憲として、福岡・佐賀両県の年金受給者149名が国に減額決定取り消しを求めた訴訟の判決で、福岡地裁は請求を棄却しました。判決では「法改正は将来世代の給付水順が低下することを回避し、世代間の公平を図り年金制度を維持することが目的で、不合理ではない」と指摘しました。判決後開かれた、報告集会で、原告団団長の山本弁護士は『生存権をどう保障するかは国会の裁量』という、他の判決の繰り返しで不当」と批判、会場からも、老後2000万を自己責任で賄えと国は言っている、公的年金はすべて国の責任で等の意見がだされました。福岡県民医連では、引き続き生活保護引下げ違憲訴訟同様、原告団への連帯支援を続けていきます。

福岡県後期高齢者医療広域連合議会へ傍聴参加

福岡県民医連も加盟する、福岡県社会保障推進協議会（以下：県社保協）では、7月30日行われた後期高齢者広域連合議会を傍聴しました。

県社保協では、議会傍聴に先立ち、会場前で「保険料引き下げを求める」怒りのスタンディング行動を行いました。また、議長宛てに、「後期高齢者医療保険料の引き下げを求める」請願書を提出し、高齢者の厳しい生活実態を告発しました。今回、コロナの影響で議会への入場制限20名まで等あり、社保協の参加も19名（内宣伝のみ参加4名）となりました。

請願に関しては、日本共産党の中山郁美福岡市議が請願人として提案いただき、参加議員28名（総数38名・成立定数17名）にうち、4名の議員が請願賛成に起立いただきました。

請願趣旨に賛成いただいたのは、中山議員以外では、讚井早智子北九州市議、山田ゆみこ福岡市議、植木隆信宗像市議です。請願は通りませんでした。今後も引き続き取り組みを行います。

